

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ベリテ
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 平野 和良
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 兼 経理財務部長 菊地 広毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 兼 経理財務部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成18年1月	第62期 平成19年1月	第63期 平成19年10月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高(百万円)	15,753	13,719	8,861	5,491	11,519	9,246
経常損益(百万円)	232	514	933	272	694	611
当期純損益(百万円)	205	1,199	1,545	215	1,935	768
純資産額(百万円)	10,633	10,892	9,342	9,411	7,504	6,745
総資産額(百万円)	16,249	15,359	13,823	13,307	10,786	-
1株当たり純資産額(円)	629.25	551.58	449.98	454.15	325.35	292.55
1株当たり当期純損益金額(円) (は損失)	12.33	70.60	91.03	11.92	84.67	33.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	9.34	-	-
自己資本比率(%)	65.5	70.9	67.5	70.7	69.6	-
自己資本利益率(%)	1.9	11.1	15.3	2.3	25.8	11.4
株価収益率(倍)	-	-	-	14.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	806	203	350	305	1,662	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	271	83	342	154	758	499
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	472	1,473	48	500	0	576
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	983	2,586	2,530	2,489	1,489	591
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	573 [139]	538 [116]	513 [89]	519 [90]	478 [98]	- [-]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高(百万円)	15,507	13,489	8,692	5,467	11,495	9,243
経常損益(百万円)	215	470	892	264	697	613
当期純損益(百万円)	252	1,263	1,480	214	1,935	740
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	3,022	3,772	3,772	3,772	3,772	3,772
発行済株式総数(株)	普通株式 18,404,825	普通株式 18,404,825 A種優先株式 375,000 B種優先株式 125,000 C種優先株式 125,000	普通株式 19,654,825 A種優先株式 250,000 B種優先株式 125,000 C種優先株式 125,000	普通株式 19,654,825 A種優先株式 250,000 B種優先株式 125,000 C種優先株式 125,000	普通株式 24,654,825	普通株式 24,654,825
純資産額(百万円)	10,604	10,788	9,303	9,376	7,476	6,745
総資産額(百万円)	16,214	15,208	13,780	13,271	10,758	9,596
1株当たり純資産額(円)	627.53	546.12	448.48	452.58	324.14	292.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(円) (は損失)	15.11	74.38	87.19	11.86	84.65	32.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	9.29	-	-
自己資本比率(%)	65.4	70.9	67.5	70.7	69.5	70.3
自己資本利益率(%)	2.4	11.8	14.7	2.3	25.9	11.0
株価収益率(倍)	-	-	-	15.0	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	559 [130]	528 [109]	512 [85]	518 [87]	478 [97]	388 [102]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第61期から第63期、第65期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第66期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当

期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年11月30日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の1月31日から3月31日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、第63期は平成19年2月1日より平成19年10月31日までの9ヶ月、第64期は平成19年11月1日より平成20年3月31日までの5ヶ月の変則決算となっております。なお、当社の決算期変更に伴い、連結子会社も決算期を変更しております。
4. 当社は、連結子会社でありました株式会社サンジュエルの1社を、平成21年11月1日付で吸収合併したため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、第66期の連結貸借対照表に係る指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。

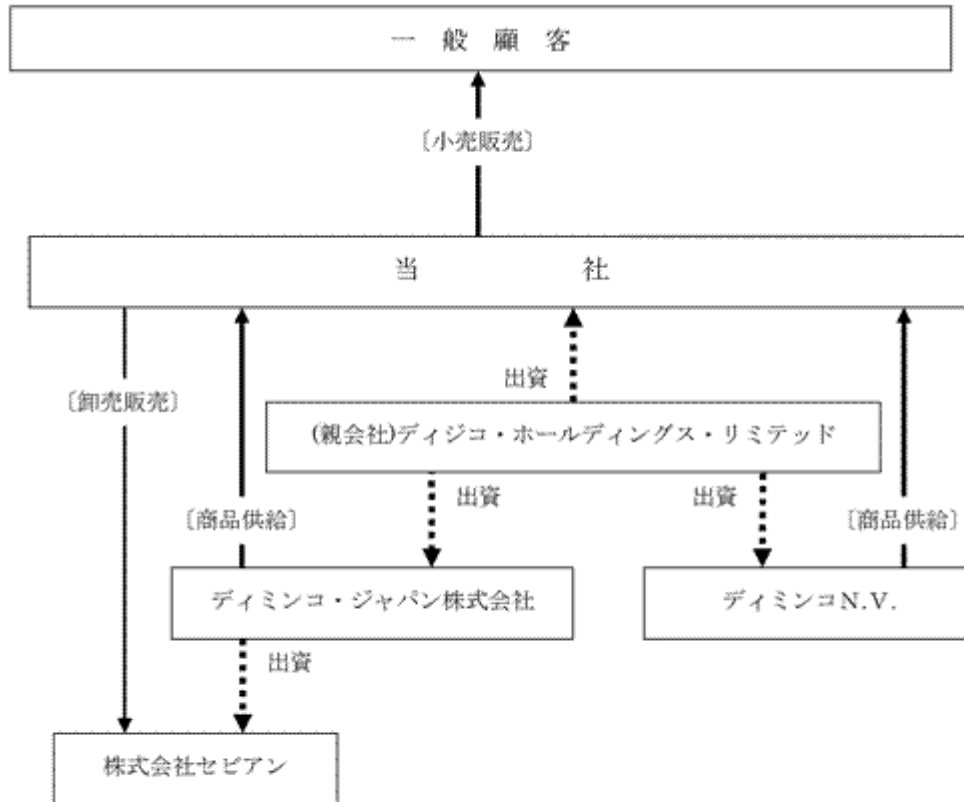
2【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	東京都品川区に株式会社大久保時計店を設立。 時計・眼鏡・宝飾品の小売販売及び修理を開始。
昭和37年5月	東京都立川市、中武デパート（現 フロム中武）に立川店を出店しチェーンストアの第一歩をふみだす。
昭和40年6月 昭和42年11月	株式会社大久保時計店より株式会社オオクボに商号変更。 東京都目黒区、目黒ステーションビル（現 アトレ目黒店）に宝飾品の専門店第1号店舗として目黒店を出店し、駅ビル出店を開始。
昭和46年12月	大阪市北区梅田、阪急ファイブに大阪店を出店し、近畿へ進出。
昭和50年9月	宮城県仙台市、ダイエー仙台店に仙台店を出店し、東北へ進出。
昭和53年9月	札幌市中央区、札幌駅地下街に札幌店を出店し、北海道へ進出。
昭和54年2月	小山店を株式会社ジュエリーオオクボへ営業譲渡。
昭和55年11月	商品仕入部門を株式会社サンジュエルへ営業譲渡。
昭和57年11月	本社を東京都渋谷区に移転。
昭和61年8月	新業態店「フェアリー」の店舗展開を開始。
昭和62年9月	物流・在庫統制の一体化を図るため、子会社株式会社サンジュエルより営業の全部を譲り受ける。
昭和63年2月	経営基盤強化のため株式会社ジュエリーオオクボを吸収合併。 チェーンオペレーションの効率化を図るためPOSシステムを導入。
平成元年3月	福岡市中央区天神、ソラリアプラザに福岡店を出店し、九州へ進出。
平成3年4月	株式会社オオクボより株式会社ジュエル ベリテ オオクボに商号変更。
平成3年7月	店舗網強化のため株式会社サンオオクボの全株式を取得し子会社とする。
平成3年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成5年4月	徳島県徳島市に徳島店を出店し、四国へ進出。
平成7年1月	子会社株式会社サンオオクボの全株式を譲渡する。
平成7年10月	メガネ部門の効率化のため株式会社オブティックベリテを設立する。
平成9年9月	東京都台東区東上野に物流センターを設置。
平成9年10月	新業態店「ラ・ベリテ」の店舗展開を開始。
平成11年4月	店舗運営効率上の観点から1店舗を子会社化し、株式会社ジュエリーシノンを設立。
平成11年6月	本店所在地を東京都品川区から東京都渋谷区に変更。
平成13年5月	茨城県取手市、取手ボックスヒル店ヘインストアとして宝飾工房第1号店を設置する。
平成16年2月	株式会社GBを設立する。
平成17年2月	セントラル宝飾工房・Eコマース事業部を設置。
平成17年8月	株式会社ジュエル ベリテ オオクボより株式会社ベリテに商号変更。
平成18年2月	物流の効率化を図るため、株式会社ソバックを設立する。
平成18年6月	連結子会社の株式会社オブティックベリテの全株式を譲渡する。
平成18年12月	本社を神奈川県横浜市に移転。
平成19年2月	フランス・ソシエテ・デュ・フィガロとのサブライセンス契約を締結する。
平成19年9月	FIGAROとのコラボレーションによる新業態店「フィガロ・パー・ベリテ」の店舗展開を開始。
平成19年10月	連結子会社の株式会社GBから全事業を譲り受ける。
平成20年5月	ディジコ・ホールディングス・リミテッドが親会社となる。
平成20年10月	連結子会社の株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックを吸収合併。
平成21年11月	連結子会社の株式会社サンジュエルを吸収合併。
平成22年3月	新業態ダイヤモンド専門店「マハラジャ・ダイヤモンド」の店舗展開を開始。

3【事業の内容】

当社は宝飾品等の小売販売及び卸売販売を主たる業務としております。

当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 図の内容は平成22年3月31日現在の状況であります。

2. 平成21年11月1日を合併期日として、当社の連結子会社でありました株式会社サンジュエルを吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携等
(親会社) ディジコ・ホールディ ングス・リミテッド	香港	40,300千米 ドル	グループの持株 会社	61.8	3	無	-	-	無

(注) 平成21年11月1日を合併期日として、当社の連結子会社でありました株式会社サンジュエルを吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388 [102]	35.0	7.5	3,925,928

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ90名減少しましたのは、主に早期退職制度実施や自己都合によるものであります。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は、オールベリテユニオンと称し、UIゼンセン同盟に所属する専門店ユニオン連合会に加盟しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の好調さや政府の効果的な経済政策を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化や節約志向の長期化による生活防衛意識の高まりで個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

宝飾品小売業界におきましても、長期にわたる個人消費の低迷により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「Mi Amor（ミアモール）」ブランド（http://www.verite-online.jp/mi_amor/）のホームページの開設やベリテポイントカード会員限定企画として「ダイヤモンドルースプレゼント」を実施し、Heart & Cupidダイヤモンドジュエリーの拡充を図ってまいりました。また、お客様の低価格志向に対応した品揃えにより大幅な客数を確保し、さらに、地金・ダイヤモンド下取りサービスにおいては地金価格の上昇を受け買取価格10%アップキャンペーンを実施することにより売上高の確保に取り組んでまいりました。

さらに、店頭販売力の強化を目的として人材育成部門を設置し、社員教育を積極的に行うことにより接客力の向上を図っております。

店舗面におきましては、6店舗の新規出店及び9店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,246百万円（前期比19.7%減）となりました。

損益面につきましては、上半期において早期退職優遇制度の実施により一時的に販売力が低下したこと等により大幅な損失を計上いたしました。下半期においては教育研修プログラムの効果やさらなる経費削減に取り組み、業績は回復してきておりますが、上半期の損失を取り戻すまでには至らず営業損失660百万円、経常損失611百万円となりました。

特別損益につきましては、早期退職優遇制度の実施による大量退職が生じたことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として45百万円を特別利益として計上いたしました。また、特別損失として不採算店舗等に係る減損損失93百万円及び店舗撤退損40百万円、投資有価証券売却損16百万円となり、当期純損失は768百万円（前期は1,935百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ898百万円（60.3%）減少し、591百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,006百万円であり、前連結会計年度に比べ656百万円の改善となりました。これは主に、売上債権の減少400百万円による資金の増加があったものの、仕入債務の減少644百万円、早期退職優遇制度による特別退職金の支払354百万円及び税金等調整前当期純損失716百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は499百万円であり、前連結会計年度に比べ1,258百万円の支出増となりました。これは主に、敷金・差入保証金の回収による収入323百万円があったものの、取引銀行に対する定期預金の預入3,472百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は576百万円であり、前連結会計年度に比べ576百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

商品別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	1,657	22.7
その他の指輪	1,402	26.4
ネックレス	3,227	17.8
装身具その他宝石	2,955	16.3
〔その他の事業〕		
損害保険等	2	77.4
合計	9,246	19.7

(2) 仕入実績

商品別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	826	20.6
その他の指輪	599	30.3
ネックレス	1,559	16.2
装身具その他宝石	1,802	29.6
〔その他の事業〕		
損害保険等	-	-
合計	4,788	24.3

(注) 仕入高は、実際仕入額によって表示しております。

3【対処すべき課題】

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が継続しており、早期の営業黒字化を達成することが最重要課題となっております。

平成22年4月16日には臨時株主総会及び取締役会を開催し、平野和良氏が新社長に選任され、新中期経営計画を策定し平成22年5月14日に開示いたしました。この計画の達成に向け取り組んでまいります。

中期経営計画の基本戦略

営業戦略

- ・ベリテブランドのリポジショニング
- ・改装による設備投資効果の最大化
- ・ダイヤモンド専門店化を目的とした新規出店

商品戦略

- ・グループ企業との垂直統合
- ・店規模別・エリア別商品政策
- ・在庫の選択と集中

人事戦略

- ・適正な労働分配率による予算コントロール
- ・人材育成によるプロフェッショナル集団の醸成
- ・戦略性・柔軟性・機動性を兼ね備えた営業重視の組織の構築

上記基本戦略に基づき、中期経営計画の達成を図ってまいります。シフト管理の徹底により適正な労働分配率による人件費コントロールを強化すること及び出店先との家賃引下げ交渉を継続的に行うことにより、販売管理費の削減を徹底し収益性の回復を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

（賃借した建物の継続的使用について）

当社は、新規出店の際に賃貸借契約書を法人または個人と締結いたします。当該法人または個人が破綻等の危機に陥り、契約の継続が困難になった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

（出店保証金の回収について）

当社は、新規出店の際に営業保証金、敷金を法人または個人に支払う場合があります。当該法人または個人が破綻等の危機に陥ることによって営業保証金、敷金の回収が困難になった場合には当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（人材の確保・育成について）

当社は、新規出店等に伴う人材の確保・育成については、採用を適時行うとともに、従業員教育の専門部署による教育を行っております。しかしながら優秀な販売員の育成には時間がかかるため、店舗要員の確保の面において当社の業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の管理について）

当社においては、情報管理責任者を設置して情報管理を行っておりますが、何らかの予想外の原因により情報が流出した場合には、当社に対する社会的信用を失うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（災害等の発生による影響について）

当社は、国内において店舗または事務所の施設を保有しており、これらの施設が災害や犯罪等の発生による被害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（情報システムの障害について）

当社は、店舗及び事務所においてVPN（バーチャル・プライベート・ネットワーク）を構築し、業務に利用しておりますが、これらの施設のネットワーク障害や災害による機器の破損などの被害を被る可能性があり、その程度によっては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（継続企業の前提に関する事項について）

「継続企業の前提に関する事項」において記載しておりますとおり、当社は、前連結会計年度において548百万円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度において660百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、親会社の子会社であるディミンコN.V.に対し、次のとおり貸付を実行しております。

貸付先及び資金用途

ディミンコN.V.がダイヤモンドを購入するための前払資金

貸付金額

1,500,000米ドル

貸付金利

2%

担保

当社の親会社でありますディジコ・ホールディングス・リミテッドの100%子会社でありますディミンコ・ジャパン株式会社から136百万円の約束手形を担保として受け入れております。

実施時期

平成22年5月21日

返済期日及び返済方法

平成22年6月30日元利一括返済

(2) 多額の資金の借入

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、当座借越契約による短期借入を実行しております。

用途

運転資金

借入先

バンク・オブ・インド

実施時期

平成22年5月21日

借入金額

150百万円

借入利率

0.75% + 3ヵ月LIBOR

返済期限

特段の定めはありません。

担保

当社はバンク・オブ・インドに対して、当座借越契約に基づいて定期預金743百万円を担保提供しております。当該契約に基づく借入実行残高は以下の通りであります。

当座借越限度額	735百万円
借入実行残高	626百万円
差引額	108百万円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成においては、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断を必要としております。過去の実績やその時点で入手可能な情報を基に、合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で、継続的に見積り、判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社は、投資有価証券を保有しておりますが、評価方法は時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のない有価証券については移動平均法による原価法を採用しております。時価のある有価証券は、決算期末日の市場価格等が取得価額に比べて50%以上下落している場合、または30%以上50%未満の範囲での下落が過去2年間にわたり継続している等の当社の定めた基準に基づき、下落が一時的でないものと判断される場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券は、合理的な評価基準に基づき同様の処理を行っております。そのため、将来市況の悪化または投資先企業の業績不振等により、減損処理が必要となる可能性があります。

固定資産の減損処理

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産及びリース資産について、店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合には減損の兆候があると判断し、減損処理をしております。そのため、今後の店舗の収益性の悪化等により減損損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当社は、当連結会計年度において連結子会社であった株式会社サンジュエルを平成21年11月1日付で吸収合併したため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして、資産、負債及び純資産の財政状態につきましては、前事業年度末の貸借対照表と当事業年度末の貸借対照表に基づき記載しております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して1,161百万円（10.8%）減少し、9,596百万円となりました。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ515百万円（6.8%）減少し、7,057百万円となりました。これは主に、受取手形が141百万円及び売掛金が258百万円及び有価証券が153百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ646百万円（20.3%）減少し、2,538百万円となりました。これは主に、連結子会社の吸収合併による関係会社株式の減少73百万円、投資有価証券の売却等による減少74百万円、敷金・差入保証金の回収等による減少267百万円及び長期預金の減少73百万円等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計の残高は、前事業年度末と比べ431百万円(13.1%)減少し、2,850百万円となりました。これは主に、短期借入金が576百万円増加したものの支払手形が629百万円及び未払金が350百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ730百万円(9.8%)減少し、6,745百万円となりました。これは主に、当期純損失740百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、591百万円となりました。

詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払ならびに法人税等の支払等であります。

資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達することが基本的な方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が継続しており、早期の営業黒字化を達成することが最重要課題となっております。

平成22年4月16日には臨時株主総会及び取締役会を開催し、平野和良氏が新社長に選任され、新中期経営計画を策定し平成22年5月14日に開示いたしました。この計画の達成に向け取り組んでまいります。

中期経営計画の基本戦略

営業戦略

- ・ベリテブランドのリポジショニング
- ・改装による設備投資効果の最大化
- ・ダイヤモンド専門店化を目的とした新規出店

商品戦略

- ・グループ企業との垂直統合
- ・店規模別・エリア別商品政策
- ・在庫の選択と集中

人事戦略

- ・適正な労働分配率による予算コントロール
- ・人材育成によるプロフェッショナル集団の醸成
- ・戦略性・柔軟性・機動性を兼ね備えた営業重視の組織の構築

上記基本戦略に基づき、中期経営計画の達成を図ってまいります。当社を取り巻く宝飾品小売業界の環境は、個人消費の低迷による買い控えと販売単価の下落により大変厳しい状況が続くと見込んでおります。当社といたしましては、このような状況に対応すべく、当社の親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGIC Oグループの海外ネットワークを活用した商品の海外調達をより一層進めることにより、仕入原価率の低減を図ってまいります。また、前事業年度において早期退職優遇制度の実施により店頭販売力が低下したことを受け、営業企画力の強化と人材育成及び優秀な人材の獲得による販売力の強化により売上高の向上を図ってまいります。販売管理費においては、シフト管理の徹底により適正な労働分配率による人件費コントロールを強化すること及び出店先との家賃引下げ交渉を継続的行なうことにより、販売管理費の削減を徹底し収益性の回復を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、賃貸借店舗によって多店舗展開を推進する専門店チェーンを主としており、店舗の新設、改装が設備投資の中心となっております。当連結会計年度におきましては、提出会社による新規出店6店舗と3店舗の改装となりました。これによる当連結会計年度の設備投資の総額は104百万円であり、このうち主なものは新規出店に伴う造作・設備一式の有形固定資産によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
東北地区 4店舗	販売設備	-	-	0	0	12 [2]
関東地区 64店舗	販売設備	52	97 (100.9)	48	198	217 [55]
中部地区 12店舗	販売設備	7	-	10	17	35 [11]
近畿地区 12店舗	販売設備	4	-	4	8	39 [11]
中国地区 1店舗	販売設備	3	-	3	7	3 [1]
四国地区 1店舗	販売設備	3	-	3	7	3 [1]
本社 (神奈川県横浜市)	その他設備	18	-	22	40	79 [21]
保養所	その他設備	2	1 (2.6)	-	3	-

(注) 1. 平成21年11月1日を合併期日として、当社の連結子会社でありました株式会社サンジュエルを吸収合併いたしました。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3. 各地区に含まれる都府県は以下のとおりであります。

東北地区 宮城県、福島県

関東地区 茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地区 新潟県、静岡県、岐阜県、愛知県

近畿地区 三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県

中国地区 広島県

四国地区 愛媛県

4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。なお、「店舗用ショーケース・什器及びOA機器・その他」の台数については多岐にわたるため表示しておりません。

名 称	台 数	期 間	年間リース料 (百万円)
本社コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一 式	60カ月	7
店舗用ショーケース・什器及びOA機器・その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	60カ月	85

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,654,825	24,654,825	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	24,654,825	24,654,825	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年12月7日 (注)1	A種優先株式 375 B種優先株式 125 C種優先株式 125	普通株式 18,404 A種優先株式375 B種優先株式125 C種優先株式125	750	3,772	750	4,421
平成19年10月22日 (注)2	普通株式 1,250	普通株式 19,654 A種優先株式375 B種優先株式125 C種優先株式125	-	3,772	-	4,421
平成19年10月30日 (注)3	A種優先株式 125	普通株式 19,654 A種優先株式250 B種優先株式125 C種優先株式125	-	3,772	-	4,421
平成20年4月16日 (注)4	普通株式 5,000 A種優先株式 250 B種優先株式 125 C種優先株式 125	普通株式 24,654	-	3,772	-	4,421
平成21年6月30日 (注)5	-	普通株式 24,654	-	3,772	900	3,521

- (注)1. 平成18年12月7日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数がA種優先株式375千株、B種優先株式が125千株、C種優先株式が125千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750百万円増加しております。
2. A種優先株式の一部普通株式への転換(当社普通株式を対価とするA種優先株式の取得請求権の行使)平成19年10月22日にA種優先株式125千株につきまして、普通株式への転換請求があり、同日普通株式へ転換いたしました。
3. 自己株式の消却による減少であります。
4. 平成20年4月16日にA種優先株式250千株、B種優先株式125千株及びC種優先株式125千株につきまして、普通株式への転換請求(当社普通株式を対価とするA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の取得請求権の行使)があり、同日普通株式へ転換いたしました。同日、自己株式として取得したA種優先株式250千株、B種優先株式125千株及びC種優先株式125千株を消却いたしました。
5. 第65期定時株主総会の決議に基づき、平成21年6月30日に資本準備金を900百万円減少いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	4	59	6	2	1,674	1,746	
所有株式数(単元)	-	34	9	2,910	14,331	3	7,234	24,521	133,825
所有株式数の割合(%)	-	0.14	0.04	11.87	58.44	0.01	29.50	100.00	

(注) 自己株式1,596,452株は、「個人その他」に1,596単元、「単元未満株式の状況」に452株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ディジコ・ホールディングス・ リミテッド (常任代理人株式会社三井住友 銀行)	STAR HOUSE, 3 SALISBURY ROAD TSIM SHA TSUI, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	14,164	57.45
堤 征二	埼玉県蕨市	1,217	4.94
大和証券エスエムビーシープリ ンシパル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,186	4.81
大久保 仁雄	神奈川県横浜市都筑区	919	3.73
株式会社オーエイ	東京都品川区小山4丁目4-4	770	3.12
水上 春代	東京都品川区	188	0.77
ベリテ従業員持株会	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 株式会社ベリテ内	163	0.66
株式会社菅田	岡山県津山市川崎1902番地3	151	0.61
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24-26	147	0.60
エスアイエックス エスアイエ ス エルティーディー (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	0.51
計	-	19,032	77.20

(注) 上記のほか、自己株式が1,596千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	1,596,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	22,925,000	22,925	-
単元未満株式	普通株式	133,825	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	普通株式	24,654,825	-	-
総株主の議決権		-	22,925	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式452株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ベリテ	神奈川県横浜市神奈川区 鶴屋町三丁目33番8号	1,596,000	-	1,596,000	6.47
計	-	1,596,000	-	1,596,000	6.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,459	422,841
当期間における取得自己株式	200	11,800

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,596,452	-	1,596,652	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。安定的な配当の維持並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、判断・決定していくこととしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。当事業年度の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とすることと決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成19年10月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	450	404	290	193	217	101
最低(円)	247	255	169	140	41	48

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 第63期は、決算期変更により平成19年2月1日から平成19年10月31日までの9ヶ月となっております。
3. 第64期は、決算期変更により平成19年11月1日から平成20年3月31日までの5ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	73	70	68	64	67	66
最低(円)	61	54	59	59	60	60

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO	代表取締役	平野 和良	昭和47年6月6日生	平成7年8月 宇田川清税理士事務所入所 平成8年6月 株式会社ジュエリーデン入社(平成18年1月 株式会社ハビネス・アンド・ディヘ商号変更) 平成14年9月 同社取締役就任 平成21年4月 当社執行役員マーケティング部長兼販売促進部長に就任 平成22年4月 当社代表取締役社長CEOに就任(現任)	(注)5	-
取締役	副社長	カヴァン・ チョクシ	昭和59年11月4日生	平成18年6月 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス卒業 平成19年7月 米国宝石学会(GIA)にてB.B.Aプログラム履修 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 デジコ・ホールディングス・リミテッド ダイレクター(現任)	(注)6	-
取締役		アルバン・ ジャヴェリ	昭和53年9月19日生	平成9年9月 デミンコ・ジャパン株式会社入社 平成15年3月 同社取締役営業部長に就任 平成20年6月 当社取締役営業統括本部長に就任 平成21年8月 当社取締役(現任)店舗開発担当・プレミアム催事担当に就任	(注)6	-
取締役		チェットン・ シー・チョク シ	昭和32年8月14日生	昭和51年6月 ギタンジャリ・エクスポーツ・コーポレーション・リミテッド パートナー(現任) 昭和58年4月 デミンコN.V. マネージングダイレクター(現任) 平成12年11月 ジェムシラム・マニファクチュアリング・カンパニー・リミテッド ダイレクター(現任) 平成12年12月 デジコ・ホールディングス・リミテッド チェアマン(現任) 平成13年3月 ジュエル・トレード・FZE ダイレクター(現任) 平成13年4月 デミンコ・バシフィック・マニファクチュアリング・カンパニー・リミテッド ダイレクター(現任) 平成13年7月 デミンコ・ジンホア・ダイヤモンド・カンパニー・リミテッド ダイレクター(現任) 平成14年10月 デミンコ・ジャパン株式会社取締役(現任) 平成15年12月 デミンコ・ダイヤモンド・シャンハイ・カンパニー・リミテッド ダイレクター(現任) 平成16年9月 ジュエル・トレード・DMCC ダイレクター(現任) 平成19年1月 ジアンティ・ジュエリー・トレーディング・シャンハイ ダイレクター(現任) 平成19年11月 デミンコ・ダイヤモンド・マニファクチュアリング・ナミビア・リミテッド ダイレクター(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		メフル・シー ・ チョクシ	昭和34年5月5日生	昭和61年8月 ギタンジャリ・ジェムズ・リミテッド マネージングダイレクター(現任) 平成元年11月 メフル・インベックス・リミテッド ダイレクター 平成7年12月 ファンタジー・ダイヤモンド・カット・プライベート・リミテッド ダイレクター(現任) 平成12年9月 ギタンジャリ・エクスポーツ・コーポレーション・リミテッド マネージングダイレクター(現任) 平成12年12月 ディジコ・ホールディングス・リミテッド ダイレクター(現任) 平成13年3月 ギリ・インディア・リミテッド ダイレクター(現任) 平成15年11月 ディ・ダマス・ジュエリー・プライベート・リミテッド ダイレクター(現任) 平成16年12月 ハイデラバード・ジェムズ・SEZ リミテッド ダイレクター 平成17年2月 プライティスト・サークル・ジュエリー・プライベート・リミテッド ダイレクター(現任) 平成17年10月 モダリ・ジュエルズ・プライベート・リミテッド ダイレクター(現任) 平成18年12月 ギタンジャリ・インフラテック・リミテッド ダイレクター(現任) 平成19年5月 ギタンジャリ・ライフスタイル・リミテッド ダイレクター(現任) 平成19年11月 トリニティ・ウォッチ・カンパニー・プライベート・リミテッド ダイレクター(現任) 平成19年12月 ライガッド・ジェムズ・SEZ・リミテッド ダイレクター(現任)、ナグプール・マルチプロダクト・SEZ・リミテッド ダイレクター(現任)、ナーシク・マルチ・サービスイズ・SEZ・リミテッド ダイレクター 平成20年3月 モハル・ジュエルズ・リミテッド ダイレクター 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)6	-
取締役		ディーバク・ ガンディ	昭和26年3月9日生	平成7年8月 グローバル・システムズ・インク CEO(現任) 平成20年2月 サミュエルズ・ジュエラーズ・インク CEO(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大竹 章彦	昭和30年4月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年6月 当社総務部長に就任 平成20年11月 当社百貨店事業部次長に就任 平成21年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)7	2
監査役		藤田 宗巳	昭和44年11月28日生	平成5年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 平成11年5月 UBS信託銀行株式会社入社 平成12年4月 エフェットホールディング株式会社入社 平成13年3月 株式会社ダイナシティ取締役に就任 平成15年2月 株式会社パワーマネージメント取締役副社長に就任 平成15年3月 パワー・アセット・マネージメント・リミテッド ディレクターに就任(現任) 平成17年12月 株式会社パワーマネージメント代表取締役副社長に就任(現任) 平成18年9月 有限会社パワーエステート社外取締役に就任(現任) 平成19年6月 株式会社GNN社外監査役に就任(現任) 平成19年9月 株式会社IND代表取締役社長に就任(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年7月 株式会社アポロ監査役に就任(現任) 平成21年11月 株式会社KMマネージメント代表取締役副社長に就任(現任)	(注)8	-
監査役		宮川 克將	昭和22年1月13日生	昭和48年4月 三井生命保険相互会社入社 平成2年10月 三井生命アメリカ株式会社副社長に就任 平成3年4月 三井生命アメリカ株式会社社長に就任 平成4年4月 三井ライフ・アセット・マネージメント株式会社社長に就任 平成15年4月 日本たばこ産業株式会社入社、同社監査部次長に就任 平成18年5月 株式会社ブリッジリンク取締役に就任(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)7	-
計						2

- (注) 1. 取締役副社長カヴァン・チョクシは取締役チェットン・シー・チョクシの子であります。
2. 取締役メフル・シー・チョクシは取締役チェットン・シー・チョクシの弟であります。
3. 取締役チェットン・シー・チョクシ、メフル・シー・チョクシ及びディーパク・ガンディは、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役藤田宗巳及び宮川克將は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 定款の定めに基づき平成22年4月16日より平成23年6月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
6. 定款の定めに基づき平成22年6月24日より平成23年6月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
7. 定款の定めに基づき平成22年6月24日より平成26年6月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
8. 定款の定めに基づき平成20年6月25日より平成24年6月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

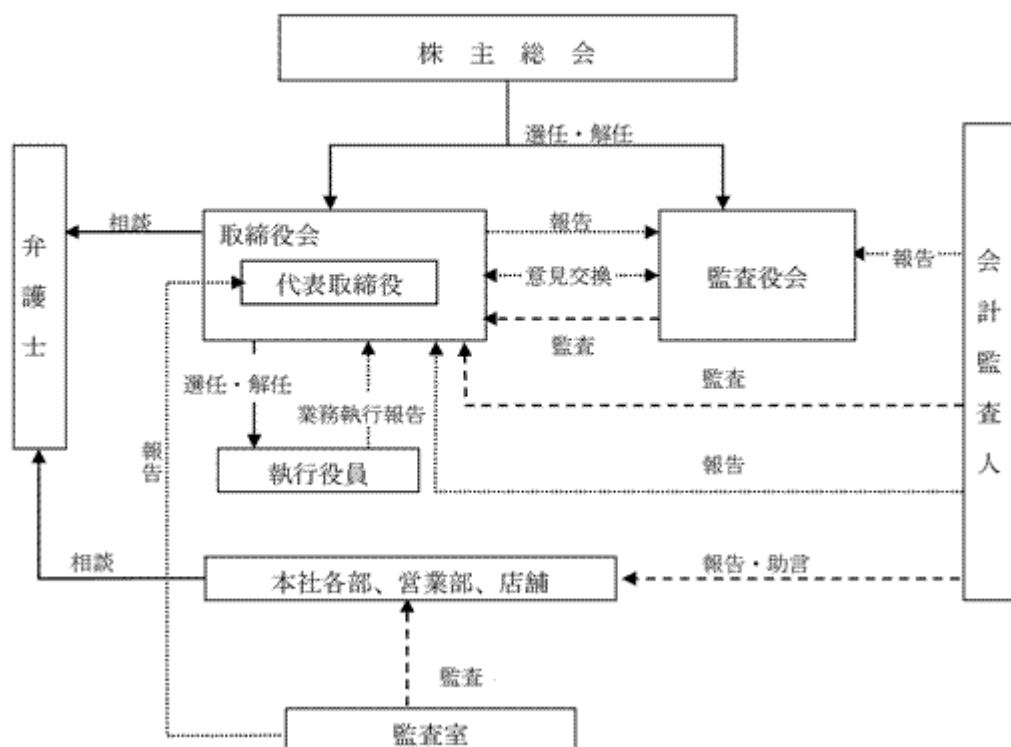
当社は、取締役の任期を1年と定めております。毎月開催している取締役会において、法令又は定款に定める事項の他、業務執行の基本事項に関する当社の意思決定を行うとともに、経営上のあらゆる課題やリスク回避等の議論を行っております。

更に、取締役会決議に基づき、取締役と執行役員との定期的なミーティングを行い、相互に情報を共有することで早期の問題解決や、適時適切な経営判断が下せる体制を維持しております。

また、当社は監査役会設置会社であります。従来から社外監査役を選任し、経営監視機能の充実に努めております。監査役（3名）については半数以上が社外監査役となっております。

当社は業態柄、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置づけております。「個人情報安全管理対策委員会」を設置し、個人情報取扱事業者に課せられる義務を果たせるよう個人情報を適切に保護し管理する体制づくりに取り組んでおります。

当社の企業統治の体制を図に示すと以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社が上記の体制を採用する理由としては、取締役の相互監視機能に加えて、株主の利益をより重要視した立場の監査役会及び監査役による監視を行うことで、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを有効的に確保することができるものと判断したためであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

< 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

当社は、取締役及び使用人の判断と行動の規範として「企業倫理憲章」を制定し、代表取締役がその精神を役職者をはじめ全使用人に継続的に伝達、徹底することによって、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とするコンプライアンス体制を構築、整備しております。経営陣として特に厳しいコンプライアンスを求められる取締役を対象とした取締役規則を定め遵守しております。また、取締役会は、取締役相互の職務執行の監督及び意思疎通を継続的に行っております。

- ・代表取締役を内部統制管掌取締役及び統括責任者とした内部統制委員会を編成し、内部統制システムの構築、整備、維持、向上を図るとともに、代表取締役直属の監査室による使用人の職務執行における法令・定款・社内諸規則等の遵守について内部監査を行っております。
- ・法令違反その他コンプライアンスに係る事実についての通報体制として、社内コンプライアンス窓口及び社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、「内部公益通報保護規程」に基づく運用を行っております。
- ・監査役会設置会社である当社は、取締役の職務執行を監査役監査の最も重要な対象としており、また取締役が他の取締役の法令・定款等の違反を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告しその是正を図ることとしております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

管理部門担当責任者を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の統括責任者とし、それら情報の保存及び管理を「文書管理規程」に定め、保存媒体に応じた検索性の高い状態で保存、管理するものとする。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

- ・内部統制管掌取締役を統括責任者とし、「リスク管理規程」を制定し経営上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、この規程に沿った管理体制を構築、整備しております。
- ・各部門・部署は経営上の危機として業務執行上予測しうるリスクの洗い出しを行い、内部統制委員会はそれらを基に各リスクのカテゴリーを識別し、リスク毎のリスク管理責任者を定め、個別リスク管理体制とともに、全社的リスク管理体制の構築を図っております。
- ・不測の経営危機事態発生時は、代表取締役を本部長として「危機対策本部」を設置し迅速な対応を行い、被害を最小限にとどめる体制を整えております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

- ・当社は、執行役員制度に基づき、取締役の経営意思決定及び経営監督への専念と、執行役員の業務執行への専念による効率的な会社運営を図るものとしております。
- ・当社は、毎月取締役会を開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し経営上の重要事項を審議、決定しております。
- ・取締役会決議に基づく執行役員の業務執行については、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「業務管理規程」等においてそれぞれの業務の役割・機能、責任と権限、執行手続き及び責任者を定め執行しております。随時設置されるプロジェクト・タスクも同様であります。

<監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項>

- ・取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、当該使用人を指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中の当該使用人への指揮権は監査役に委譲され、解任・人事異動・賃金等の処遇の改定については監査役の同意を得た上で取締役会が決定することとしております。
- ・監査役補助使用人は、業務執行に係る役職を兼務しないこととしております。

<取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制>

- ・監査役は、当社の業務、業績に影響を与える重要事項につき、取締役及び使用人が監査役に報告すべき必要事項と時期の定めを含む「監査役会規程」に基づき、監査に必要な報告を得ることができます。また、前記に関わらず監査役は必要に応じて随時取締役及び使用人に報告を求めることができることとしております。
- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行過程を把握するために、取締役会等、重要と判断した会議に出席し、情報を得ることができます。また、代表取締役との定期的な意見交換の場を設け意思の疎通を図っております。
- ・「内部公益通報保護規程」に基づき、法令違反その他コンプライアンスに関する問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営上の最も重要な事項の一つと考えており、経営に重大な影響を及ぼす社内外のリスクを認識、評価し、リスクに対して迅速かつ適切に対応できるよう管理体制を整えております。「リスク管理規程」に基づき、各部門はリスク管理責任者を定め、リスクの認識とコントロールにあたりるとともに、企業価値に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合又は予想される場合、速やかに経営トップに報告することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室（1名）が年度重点施策の進捗状況や、各種法令及びこれに準拠した社内告知やその遵守状況、対応状況などを中心に各事業所を監査し、その結果を分析した上で、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し、経営の効率化及びリスクの低減を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会を毎月1回開催し、取締役会ならびに会社の重要な会議に出席した内容を基に協議し、情報の共有化を図り、中間及び期末の実地棚卸の実態を視察するなど、監査計画の策定、見直しを行っております。

また、監査室及び監査役ならびに会計監査人との相互連携につきましては、監査状況及び結果の報告会を定期的の実施し、監査状況の把握に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役チェタン・シー・チョクシは、当社の親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドのチェアマンであり、特定関係事業者の業務執行者であります。また、ディミンコN.V.のマネージングダイレクターを兼務しており、当社は商品の仕入を行っております。

社外取締役メフル・シー・チョクシは、当社の特定関係事業者の業務執行者であるチェタン・シー・チョクシの弟であります。

社外取締役のディーパク・ガンディと当社との間には資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役藤田宗巳及び宮川克將の両氏は、他社における経営者としての豊富な知識や経験があり、客観的ならびに独立的な見地から、取締役の経営判断及び経営監督の適法性、妥当性を監視しております。当社と社外監査役との間には、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役の藤田宗巳氏と宮川克將氏とは会社法第427条第1項の規定により、責任限定契約を締結できる旨の規定を定款で設けており、両氏と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額となっております。

平成22年6月24日開催の株主総会において選任された宮川克將氏との間で、当社は責任限定契約を継続する予定であります。

なお、当社は社外監査役宮川克將氏を独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）		対象となる役員の員数
	報酬	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	21	-	2名
監査役 （社外監査役を除く）	6	3	2名
社外役員	4	-	3名

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針は、役位ごとの役割の大きさ及び責任範囲に基づいて支給することとしております。その内容は月額報酬と賞与から構成されています。賞与は、当期の会社業績などを勘案し支給することとしています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当、売却損益及び評価損益の合計額

	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	-	-	(注)
上記以外の株式	187	0	16	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は霞が関監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 遠藤 今朝夫

指定社員 業務執行社員 野村 聡

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補1名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
46	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は平成21年11月1日付で連結子会社であった株式会社サンジュエルを吸収合併し、連結の範囲の対象がなくなることから、当連結会計年度においては連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については霞が関監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 霞が関監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する会計監査人の名称

霞が関監査法人

退任する会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月25日（第65期定時株主総会開催日）

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年6月25日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。平成21年6月開催の第65期定時株主総会終結の時をもって同監査人の任期が満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	1,427
受取手形及び売掛金		1,073
有価証券		153
商品		4,164
貯蔵品		40
その他		812
貸倒引当金		26
流動資産合計		7,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		122
その他（純額）		241
有形固定資産合計	1	364
無形固定資産		79
投資その他の資産		
投資有価証券		261
敷金・差入保証金		2,004
その他		429
投資その他の資産合計		2,695
固定資産合計		3,139
資産合計		10,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		2,248
未払金		590
返品調整引当金		24
その他		266
流動負債合計		3,130
固定負債		
ポイント引当金		95
その他		55
固定負債合計		151
負債合計		3,282

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,772
資本剰余金	4,423
利益剰余金	342
自己株式	325
株主資本合計	7,527
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	22
評価・換算差額等合計	22
少数株主持分	-
純資産合計	7,504
負債純資産合計	10,786

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,519	9,246
売上原価	1 5,951	1 4,693
売上総利益	5,567	4,552
販売費及び一般管理費	2 6,116	2 5,213
営業損失()	548	660
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	6	-
有価証券売却益	-	15
地金売却益	-	15
受取賃貸料	12	12
受取手数料	13	28
その他	18	10
営業外収益合計	58	97
営業外費用		
支払利息	-	6
手形売却損	-	5
たな卸資産処分損	-	5
投資事業組合等投資損失	-	9
為替差損	104	11
支払手数料	59	6
その他	39	4
営業外費用合計	204	48
経常損失()	694	611
特別利益		
退職給付制度一部終了益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
店舗撤退損	-	40
投資有価証券売却損	243	16
退職特別加算金	375	-
たな卸資産評価損	190	-
事業撤退損	202	-
減損損失	-	3 93
その他	178	0
特別損失合計	1,189	150
税金等調整前当期純損失()	1,883	716
法人税、住民税及び事業税	58	56
法人税等調整額	6	4
法人税等合計	51	51
少数株主損失()	0	-
当期純損失()	1,935	768

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,772	3,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,772	3,772
資本剰余金		
前期末残高	4,423	4,423
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	370
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	370
当期末残高	4,423	4,052
利益剰余金		
前期末残高	1,592	342
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	370
当期純損失()	1,935	768
当期変動額合計	1,935	397
当期末残高	342	740
自己株式		
前期末残高	325	325
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	325	326
株主資本合計		
前期末残高	9,462	7,527
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	1,935	768
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,935	768
当期末残高	7,527	6,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	22	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	22	12
少数株主持分		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	9,411	7,504
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,935	768
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	10
当期変動額合計	1,907	758
当期末残高	7,504	6,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,883	716
減価償却費	121	102
減損損失	-	93
店舗撤退損	-	40
有価証券売却損益(は益)	-	15
賞与引当金の増減額(は減少)	185	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	70
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	48
事業撤退損失	202	-
投資有価証券売却損益(は益)	243	16
退職特別加算金	375	-
為替差損益(は益)	104	-
支払手数料	59	-
売上債権の増減額(は増加)	288	400
たな卸資産の増減額(は増加)	103	30
仕入債務の増減額(は減少)	587	644
その他	113	98
小計	1,478	611
支払手数料の支払額	55	-
法人税等の支払額	29	59
事業撤退に伴う支出	102	-
特別退職金の支払額	-	354
その他	3	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	864	3,472
定期預金の払戻による収入	1,094	2,572
有形固定資産の取得による支出	203	35
無形固定資産の取得による支出	-	15
保険積立金の解約による収入	-	46
投資有価証券の売却による収入	275	70
敷金・差入保証金の差入による支出	87	65
敷金・差入保証金の回収による収入	600	323
貸付けによる支出	1,024	-
貸付金の回収による収入	949	67
その他	18	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	758	499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	576
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	576
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,000	898
現金及び現金同等物の期首残高	2,489	1,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,489	591

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において548百万円の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事象を解消すべく、平成20年11月4日に公表いたしました新中期事業計画に基づいて以下の項目を実施することにより、収益構造を再構築し収益力の回復を図ってまいります。</p> <p>「Heart & Cupid」マーケットの確立 当社の親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGICOグループは、緻密を極めたダイヤモンドのCutting技術により生み出した最高級品質のダイヤモンドを当社グループへ供給しており、同業他社と商品面での差別化を図ることでお客様への認知度を高めること及び百貨店への店舗展開を推進し、Heart & Cupid商品のマーケットを開拓してまいります。</p> <p>粗利益率の向上 DIGICOグループは、DTC（ダイヤモンド・トレーディング・カンパニー）からダイヤモンドの原石を購入する権利を持つ原石研磨企業（サイトホルダー）であり、その商品供給力と世界的なブランド力を活用することにより、当社グループの商品調達力の多様化及び仕入構造の見直しを行うことでマーチャライジング機能を強化し、粗利益率の向上を行ってまいります。</p> <p>経費削減 不採算店の整理を行い営業経費の削減を実施いたします。また、人件費の効率的な配分として損益と連動した人員配置を行うことにより店舗運営体制の効率化及び本社間接経費の抜本的な見直しと費用対効果の測定を継続的に行うことにより販売管理費の削減を実施いたします。</p> <p>当連結会計年度におきましても、上記計画に従い不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を実施してまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷に伴う売上高の減少に加え、新規商品投入に伴う既存在庫の処分セールを継続的に実施したことにより売上総利益が減少した影響が大きく大幅な計画未達となりました。</p> <p>当社グループといたしましては、このような状況に対応すべく、人件費の圧縮を主とする販売管理費の削減及び仕入構造の見直しによる原価率の低減をより一層進めることにより上記計画の実現を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において548百万円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度において660百万円の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社はダイヤモンド専門店化と営業組織の強化を骨子とした新中期経営計画を策定し、計画の達成に向け取り組むことで収益力の回復を図ってまいります。</p> <p>新中期経営計画の骨子 「VÉRITÉ Turnaround Plan 2010」 期間：3年（平成23年3月期～平成25年3月期）</p> <p>営業戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベリテブランドのリポジショニング ダイヤモンドの生産から供給まで自社グループで提供することの強みを生かし、ダイヤモンドの魅力を提供することのできる『“ダイヤモンド”のVÉRITÉ』ブランドのポジションを構築する。 ・改装による設備投資効果の最大化 改装効果の高い大型店を先行して実施し、売上高の最大化を図り、VMDの導入により在庫圧縮と在庫効率の向上を図る。 ・ダイヤモンド専門店化を目的とした新規出店 新業態開発により百貨店進出への取り組みを促進する。 <p>商品戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ企業との垂直統合 サイトホルダーであるDIGICOグループの商品供給力とブランド力を活用し、海外調達と新商品開発により価格競争力を高めるとともに利益率の向上を図る。 ・店規模別・エリア別商品政策 トップライン重視型・効率改善重視型に店舗を切り分け商品展開を実施する。 ・在庫の選択と集中 商品カテゴリーごとに異なる戦略を実行し、適正在庫と商品回転数アップを図る。 <p>人事戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な労働分配率による予算コントロール シフト管理の徹底や本社のスリム化・効率化により直間比率9：1を実現し、適正な水準の総額人件費を配分する。 ・人材育成によるプロフェッショナル集団の醸成 質の高い統一された接客スタイルを確立し、1人当たりの生産性の向上を図る。 ・戦略性・柔軟性・機動性を兼ね備えた営業重視の組織の構築 シンプルな組織体制を構築し、経営判断のスピードアップと責任と役割の明確化をする。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、上記の基本戦略に基づき収益力の回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策の一部は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は、株式会社サンジュエルの1社であり、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックは、平成20年10月1日付で吸収合併いたしました。	当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サンジュエルは、平成21年11月1日付で吸収合併いたしました。したがって当連結会計年度末において連結子会社は存在いたしません。株式会社サンジュエル清算終了までの経営成績を連結財務諸表に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サンジュエルは吸収合併により解散しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 イ. 商品 主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~39年 機械及び装置 3年 工具、器具及び備品 3年~20年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 イ. 商品 同 左 ロ. 貯蔵品 同 左 有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)における定額法	無形固定資産 同 左 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。 ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同 左 返品調整引当金 同 左 ポイント引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		(追加情報) 当連結会計年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として特別利益に45百万円を計上しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同 左 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。 なお、当社は連結子会社である株式会社サンジュエルを、平成21年11月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いましたので、以降の連結子会社はありません。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、営業損失及び経常損失は10百万円減少し、税金等調整前当期純損失は179百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ、4,068百万円、33百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は246百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は3百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は4百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度7百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合等投資損失」(当連結会計年度8百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗撤退損」(当連結会計年度81百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度0百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は4百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は3百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」は7百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合等投資損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合等投資損失」は8百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めていた「店舗撤退損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「店舗撤退損」は81百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度74百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度74百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息及び受取配当金」(当連結会計年度 13百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めていた「為替差損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含まれる「為替差損益」は0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めていた「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含まれる「支払手数料」は13百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より下の区分の「その他」に含めていた「支払手数料の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より下の区分の「その他」に含まれる「支払手数料の支払額」は10百万円であります。</p>	<p>7. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は74百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めていた「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含まれる「減損損失」は74百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めていた「店舗撤退損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含まれる「店舗撤退損」は81百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(は減少)」は1百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めていた「ポイント引当金の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含まれる「ポイント引当金の増減額(は減少)」は7百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損益」(当連結会計年度11百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>7. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料の支払額」(当連結会計年度 6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より下の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>8. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は4百万円であります。</p> <p>9. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は51百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	342百万円
* 2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
現金及び預金	50百万円
担保付債務は次のとおりであります。	
銀行保証	50百万円
(前払式証券発行に対するもの)	
3 受取手形の割引高は、535百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																				
9百万円	44百万円																				
* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																				
給料・手当	2,087百万円																				
地代家賃	1,263百万円																				
減価償却費	121百万円																				
* 3	* 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗 資産 ・ 遊休 資産等</td> <td rowspan="5">建物附属設備 器具備品 長期前払費用 リース資産 電話加入権</td> <td>東北地区</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>本社その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗 資産 ・ 遊休 資産等	建物附属設備 器具備品 長期前払費用 リース資産 電話加入権	東北地区	0	関東地区	45	中部地区	5	近畿地区	13	本社その他	27	合計			93
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
店舗 資産 ・ 遊休 資産等	建物附属設備 器具備品 長期前払費用 リース資産 電話加入権	東北地区	0																		
		関東地区	45																		
		中部地区	5																		
		近畿地区	13																		
		本社その他	27																		
合計			93																		
	<p>減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>26</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>27</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	建物附属設備	26	百万円	器具備品	23	"	長期前払費用	4	"	リース資産	10	"	電話加入権	27	"	合計	93	"		
建物附属設備	26	百万円																			
器具備品	23	"																			
長期前払費用	4	"																			
リース資産	10	"																			
電話加入権	27	"																			
合計	93	"																			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、または、取締役会において退店の決議がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,654	5,000	-	24,654
A種優先株式(注)2	250	-	250	-
B種優先株式(注)2	125	-	125	-
C種優先株式(注)2	125	-	125	-
合計	20,154	5,000	500	24,654
自己株式				
普通株式(注)3,4	1,588	4	3	1,589
A種優先株式(注)5,6	-	250	250	-
B種優先株式(注)5,6	-	125	125	-
C種優先株式(注)5,6	-	125	125	-
合計	1,588	504	503	1,589

- (注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、当社株式を対価とするA種優先株式取得請求権、B種優先株式取得請求権及びC種優先株式取得請求権の行使により普通株式を発行したことによるものであります。
2. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。
5. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の自己株式の株式数の増加は、当社普通株式を対価とする取得請求権の行使により自己株式として取得したことによるものであります。
6. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的と なる株式の数(株)	当連結会計年度末 残 高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-
合計		-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	24,654	-	-	24,654
合計	24,654	-	-	24,654
自己株式				
普通株式（注）	1,589	6	-	1,596
合計	1,589	6	-	1,596

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年3月31日現在）	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,427百万円	1,617百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金
92百万円	1,026百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	現金及び現金同等物
153百万円	591百万円
現金及び現金同等物	
1,489百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資 産「その 他」	530	320	120	89	有形固定資 産「その 他」	273	188	57	28
無形固定資 産	180	160	-	20	無形固定資 産	38	37	-	1
合計	710	480	120	109	合計	311	225	57	29
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
113百万円					40百万円				
1年超					1年超				
46 "					4 "				
合計					合計				
159 "					44 "				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
46 "					23 "				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
183百万円					113百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
89 "					33 "				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
175 "					108 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5 "					2 "				
減損損失					減損損失				
7 "					10 "				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同 左				

(金融商品関係)

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	21	0
	(2) その他	221	186	35
	小計	243	207	35
合計		243	207	35

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
952	-	255

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	0 百万円
外貨建MMF	153 百万円
投資事業組合等への出資	53 百万円

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、早期退職優遇制度の実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項
(関東百貨店厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	35,671百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,960 "
差引額	16,289 "

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

4.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを大幅に下回ったことにより不足が発生し、平成21年3月31日現在の繰越不足金が10,773百万円となったこと及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,411百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金22百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため個別財務諸表の注記事項として記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)1	239	215
ロ. 利息費用	27	27
ハ. 期待運用収益	24	18
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	0	74
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	4	7
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	247	306
ト. 退職給付制度一部終了益(注)2	-	45
チ. 合計(ヘ+ト)	-	260

(注)1. 総合設立の厚生年金基金への要拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付制度一部終了益は、早期退職優遇制度実施による大量退職者に対応する退職給付制度の一部終了益196百万円、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一時償却150百万円であり、特別利益の退職給付制度一部終了益に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によっておりま す。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することとし ております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成15年4月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社監査役1名及び当社店長・課長以上の従業員169名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式573,000株
付与日	平成15年6月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年5月1日から平成20年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成15年4月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	159,000
権利確定	-
権利行使	3,000
失効	156,000
未行使残	-

単価情報

平成15年4月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利行使価格(円)	197
行使時平均株価(円)	202
付与日における公正な評価単価(円)	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

勤務条件の不達成等による将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4．連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																										
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	104	投資有価証券評価損	9	たな卸資産評価損	72	未払金	165	未払費用	5	貸倒引当金	9	返品調整引当金	10	ポイント引当金	38	繰越欠損金	1,529	その他有価証券評価差額金	9	その他	5	繰延税金資産小計	1,960	評価性引当額	1,960	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債		前払年金費用	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産 (負債) の純額	4	流動資産 - その他	0	固定負債 - その他	4	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
繰延税金資産																																											
減損損失	104																																										
投資有価証券評価損	9																																										
たな卸資産評価損	72																																										
未払金	165																																										
未払費用	5																																										
貸倒引当金	9																																										
返品調整引当金	10																																										
ポイント引当金	38																																										
繰越欠損金	1,529																																										
その他有価証券評価差額金	9																																										
その他	5																																										
繰延税金資産小計	1,960																																										
評価性引当額	1,960																																										
繰延税金資産合計	0																																										
繰延税金負債																																											
前払年金費用	4																																										
繰延税金負債合計	4																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	4																																										
流動資産 - その他	0																																										
固定負債 - その他	4																																										
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載しておりません。</p>	<p>2 . 同 左</p>																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成20年10月1日をもって、株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックと合併しました。

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称：株式会社ベリテ、株式会社ジュエリーシノン、株式会社ソバック

事業の内容：株式会社ベリテ 宝飾品の小売販売

：株式会社ジュエリーシノン 宝飾品の小売販売

：株式会社ソバック 物流サービスの提供及び地金買取り

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ベリテ

取引の目的を含む取引の概要

株式会社ジュエリーシノンについては当社商品の小売販売を行い、株式会社ソバックについては当社グループ物流業務を委託しておりましたが、吸収合併により、その業務を当社に集中することで、当社グループ全体の経営資源の効率運用に資するものであります。

なお、吸収合併により株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックは解散しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

また、連結財務諸表においては、株式会社ジュエリーシノン及び株式会社ソバックは当社の連結子会社であったことから、この合併は企業集団の状況に影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成21年11月1日を効力発生日として、株式会社サンジュエルを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称：株式会社ベリテ、株式会社サンジュエル

事業の内容：株式会社ベリテ 宝飾品の小売販売

：株式会社サンジュエル 損害保険代理店業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ベリテ

取引の目的を含む取引の概要

損害保険代理店業を営む株式会社サンジュエルを吸収合併することにより、経営資源の集中と経営効率の向上を目的としております。

なお、吸収合併により株式会社サンジュエルは解散しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、株式会社サンジュエルより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日

至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「宝飾品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権 等の所 有（被 所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)4	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	ディミンコ・ ジャパン株式会 社	東京都 台東区	99	ダイヤモンド ド等加工販 売輸出入	-	役員の兼任 商品の仕入 資金の貸付	ダイヤモンド ドの仕入 (注)1	1,108	支払手形及 び買掛金	440
							資金の貸付 (注)3	492	流動資産 「その他」	22
同一の親 会社を持 つ会社	ディミンコ N.V.	ANTWERP BELGIUM	20百万 USドル	ルースダイヤ モンド販売	-	役員の兼任 商品の仕入 資金の貸付	ダイヤモンド ドの仕入 (注)1	229	流動資産 「その他」	136
							資金の貸付 (注)3	394	-	-
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 セ ピアン	東京都 品川区	10	貴金属美術 装身具等販売	-	商品の販売 資金の貸付	当社商品の 販売(注)2	214	売掛金	137
							資金の貸付 (注)3	138	流動資産 「その他」	45

(注) 1. 商品の仕入に関しては、価格の提示を受け、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

2. 商品の販売に関しては、市場価格を参考にして交渉の上決定しております。

3. 資金の貸付に関しては、市中金利を勘案して協議の上、利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

4. 取引金額には消費税を含めておりません、期末残高には消費税を含めております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ディジコ・ホールディングス・リミテッド（非上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
取引金額等の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権 等の所 有（被 所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)4	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	ディミンコ・ ジャパン株式会 社	東京都 台東区	99	ダイヤモンド 等加工販 売輸出入	-	役員の兼任 商品の仕入 資金の貸付 商品の販売	ダイヤモンドの仕入 (注)1	213	買掛金	(注)6
							資金の貸付 (注)3	6	受取手形	(注)6
							当社商品の 販売(注)2	12	未収入金	(注)6
同一の親 会社を持 つ会社	ディミンコ N.V.	ANTWERP BELGIUM	20百万 USドル	ルースダイヤ モンド販売	-	役員の兼任 商品の仕入	ダイヤモンドの仕入 (注)1	150	未収入金	(注)6
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 セ ピアン	東京都 品川区	10	貴金属美術 装身具等販売	-	商品の販売	当社商品の 販売(注)2	275	売掛金 貸倒引当金	(注)6 (注)6
同一の親 会社を持 つ会社	I C A P N.V.	ANTWERP BELGIUM	185,920 ユーロ	宝飾品卸し	-	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入 (注)1	23	-	-

(注) 1. 商品の仕入に関しては、価格の提示を受け、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定
しております。

2. 商品の販売に関しては、市場価格を参考にして交渉の上決定しております。

3. 資金の貸付に関しては、市中金利を勘案して協議の上、利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

4. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

5. (株)セピアンへの貸倒懸念債権に対し、当連結会計年度において23百万円の貸倒引当金繰入額を
計上しております。

6. 当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため個別財務諸表の注記事項として
記載しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ディジコ・ホールディングス・リミテッド(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円35銭	1株当たり純資産額	292円55銭
1株当たり当期純損失金額	84円67銭	1株当たり当期純損失金額	33円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	1,935	768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,935	768
普通株式の期中平均株式数(株)	22,861,425	23,061,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式</p> <p>なお、平成20年4月16日をもって取得請求権行使により普通株式を発行したため、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式)</p> <p>なお、平成20年4月30日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末現在では全て失効しております。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	<p>(1) 重要な金銭消費貸借契約の締結</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、親会社の子会社であるディミンコN.V.に対し、次のとおり貸付を実行しております。</p> <p>貸付先及び資金用途 ディミンコN.V.がダイヤモンドを購入するための前払資金</p> <p>貸付金額 1,500,000米ドル</p> <p>貸付金利 2%</p> <p>担保 当社の親会社でありますディジコ・ホールディングス・リミテッドの100%子会社でありますディミンコ・ジャパン株式会社から136百万円の約束手形を担保として受け入れております。</p> <p>実施時期 平成22年5月21日</p> <p>返済期日及び返済方法 平成22年6月30日元利一括返済</p> <p>(2) 多額の資金の借入</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、当座借越契約による短期借入を実行しております。</p> <p>用途 運転資金</p> <p>借入先 バンク・オブ・インド</p> <p>実施時期 平成22年5月21日</p> <p>借入金額 150百万円</p> <p>借入利率 0.75% + 3ヵ月LIBOR</p> <p>返済期限 特段の定めはありません。</p> <p>担保 当社はバンク・オブ・インドに対して、当座借越契約に基づいて定期預金743百万円を担保提供しています。当該契約に基づく借入実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108百万円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	735百万円	借入実行残高	626百万円	差引額	108百万円
当座借越限度額	735百万円						
借入実行残高	626百万円						
差引額	108百万円						

【連結附属明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	2,002	2,278	-	-
税金等調整前四半期 純損益金額(百万 円)(は損失)	327	247	-	-
四半期純損益金額 (百万円)(は損 失)	337	262	-	-
1株当たり四半期純 損益金額(百万円) (は損失)	14.63	11.40	-	-

(注) 第3四半期及び第4四半期については連結財務諸表を作成していないため「第5 経理の状況 2. 財務諸表等
(3) その他」に記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353	1,617
受取手形	299	158
売掛金	773	514
有価証券	153	-
商品	4,164	4,204
貯蔵品	40	31
前渡金	136	5
前払費用	24	21
未収入金	159	193
預け金	390	356
その他	101	2
貸倒引当金	26	49
流動資産合計	7,573	7,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	285	273
減価償却累計額	162	181
建物（純額）	122	91
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	0	0
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	321	308
減価償却累計額	179	215
工具、器具及び備品（純額）	141	92
土地	98	98
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	364	283
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	50	42
その他	27	0
無形固定資産合計	79	43
投資その他の資産		
投資有価証券	261	187
関係会社株式	73	-
出資金	2	2
長期前払費用	27	16
敷金・差入保証金	2,004	1,736
長期預金	337	264
その他	34	4
投資その他の資産合計	2,740	2,212
固定資産合計	3,184	2,538
資産合計	10,758	9,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,902	1,272
買掛金	346	331
短期借入金	-	576
未払金	590	239
未払費用	149	149
未払法人税等	64	66
前受金	27	44
預り金	24	9
返品調整引当金	24	15
その他	0	-
流動負債合計	3,130	2,706
固定負債		
繰延税金負債	4	-
退職給付引当金	-	70
ポイント引当金	95	47
その他	51	26
固定負債合計	151	144
負債合計	3,281	2,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,772	3,772
資本剰余金		
資本準備金	4,421	3,521
その他資本剰余金	1	530
資本剰余金合計	4,423	4,052
利益剰余金		
利益準備金	269	-
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800	-
繰越利益剰余金	4,440	740
利益剰余金合計	370	740
自己株式	325	326
株主資本合計	7,499	6,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	12
評価・換算差額等合計	22	12
純資産合計	7,476	6,745
負債純資産合計	10,758	9,596

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,495	9,243
売上原価		
商品期首たな卸高	4,038	4,164
当期商品仕入高	6,325	4,788
他勘定受入高	¹ 29	-
合計	10,393	8,953
他勘定振替高	² 273	² 46
商品期末たな卸高	4,164	4,204
商品売上原価	³ 5,954	³ 4,703
売上総利益	5,540	4,540
返品調整引当金戻入額	1	9
差引売上総利益	5,542	4,550
販売費及び一般管理費	⁴ 6,089	⁴ 5,210
営業損失()	547	659
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	6	-
有価証券売却益	-	15
地金売却益	-	15
受取賃貸料	12	12
受取手数料	13	28
その他	19	8
営業外収益合計	59	95
営業外費用		
支払利息	-	6
手形売却損	-	5
たな卸資産処分損	-	5
投資事業組合等投資損失	-	9
為替差損	104	11
支払手数料	59	6
その他	44	4
営業外費用合計	209	48
経常損失()	697	613
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	29
退職給付制度一部終了益	-	45
特別利益合計	-	74

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
店舗撤退損	-	40
投資有価証券売却損	243	16
退職特別加算金	375	-
たな卸資産評価損	188	-
事業撤退損	202	-
減損損失	-	93
その他	178	0
特別損失合計	1,187	150
税引前当期純損失()	1,884	689
法人税、住民税及び事業税	57	55
法人税等調整額	6	4
法人税等合計	50	51
当期純損失()	1,935	740

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,772	3,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,772	3,772
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	900
当期変動額合計	-	900
当期末残高	4,421	3,521
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	900
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	370
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	529
当期末残高	1	530
資本剰余金合計		
前期末残高	4,423	4,423
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	370
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	370
当期末残高	4,423	4,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	269	269
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	269
当期変動額合計	-	269
当期末残高	269	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800	3,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,800
当期変動額合計	-	3,800
当期末残高	3,800	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,505	4,440
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	370
利益準備金の取崩	-	269
別途積立金の取崩	-	3,800
当期純損失()	1,935	740
当期変動額合計	1,935	3,699
当期末残高	4,440	740
利益剰余金合計		
前期末残高	1,564	370
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	370
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,935	740
当期変動額合計	1,935	369
当期末残高	370	740
自己株式		
前期末残高	325	325
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	325	326

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,434	7,499
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	1,935	740
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,935	740
当期末残高	7,499	6,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	22	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	22	12
純資産合計		
前期末残高	9,376	7,476
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	1,935	740
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	10
当期変動額合計	1,900	730
当期末残高	7,476	6,745

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において営業利益を計上したものの、前々事業年度まで3期連続の営業損失を計上しており、また、当事業年度において547百万円の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、平成20年11月4日に公表いたしました新中期事業計画に基づいて以下の項目を実施することにより、収益構造を再構築し収益力の回復を図ってまいります。</p> <p>「Heart&Cupid」マーケットの確立 当社の親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGICOグループは、緻密を極めたダイヤモンドのカット技術により生み出した最高級品質のダイヤモンドを当社へ供給しており、同業他社と商品面での差別化を図ることでお客様の認知度を高めること及び百貨店への店舗展開を推進し、Heart&Cupid商品のマーケットを開拓してまいります。</p> <p>粗利益率の向上 DIGICOグループは、DTC（ダイヤモンド・トレーディング・カンパニー）からダイヤモンドの原石を購入する権利を持つ原石研磨企業（サイトホルダー）であり、その商品供給力と世界的なブランド力を活用することにより、当社の商品調達力の多様化及び仕入構造の見直しを行なうことでマーチャダイジング機能を強化し、粗利益率の向上を行なってまいります。</p> <p>経費削減 不採算店の整理を行い営業経費の削減を実施いたします。また、人件費の効率的な配分として損益と連動した人員配置を行うことにより店舗運営体制の効率化及び本社間接経費の抜本的な見直しと費用対効果の測定を継続的に行うことにより販売管理費の削減を実施いたします。</p> <p>当事業年度におきましても、上記計画に従い不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減等を実施してまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷に伴う売上高の減少に加え、新規商品投入に伴う既存在庫の処分セールを継続的に実施したことにより売上総利益が減少した影響が大きく大幅な計画未達となりました。</p> <p>当社といたしましては、このような状況に対応すべく、人件費の圧縮を主とする販売管理費の削減及び仕入構造の見直しによる原価率の低減をより一層進めることにより上記計画の実現を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において547百万円の営業損失を計上し、また、当事業年度において659百万円の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社はダイヤモンド専門店化と営業組織の強化を骨子とした新中期経営計画を策定し、計画の達成に向け取り組むことで収益力の回復を図ってまいります。</p> <p>新中期経営計画の骨子 「VÉRITÉ Turnaround Plan 2010」 期間：3年（平成23年3月期～平成25年3月期）</p> <p>営業戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベリテブランドのリポジショニング ダイヤモンドの生産から供給まで自社グループで提供することの強みを生かし、ダイヤモンドの魅力を提供することのできる『“ダイヤモンド”のVÉRITÉ』ブランドのポジションを構築する。 ・改装による設備投資効果の最大化 改装効果の高い大型店を先行して実施し、売上高の最大化を図り、VMDの導入により在庫圧縮と在庫効率の向上を図る。 ・ダイヤモンド専門店化を目的とした新規出店 新業態開発により百貨店進出への取り組みを促進する。 <p>商品戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ企業との垂直統合 サイトホルダーであるDIGICOグループの商品供給力とブランド力を活用し、海外調達と新商品開発により価格競争力を高めるとともに利益率の向上を図る。 ・店規模別・エリア別商品政策 トップライン重視型・効率改善重視型に店舗を切り分け商品展開を実施する。 ・在庫の選択と集中 商品カテゴリーごとに異なる戦略を実行し、適正在庫と商品回転数アップを図る。 <p>人事戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な労働分配率による予算コントロール シフト管理の徹底や本社のスリム化・効率化により直間比率9：1を実現し、適正な水準の総額人件費を配分する。 ・人材育成によるプロフェッショナル集団の醸成 質の高い統一された接客スタイルを確立し、1人当たりの生産性の向上を図る。 ・戦略性・柔軟性・機動性を兼ね備えた営業重視の組織の構築 シンプルな組織体制を構築し、経営判断のスピードアップと責任と役割の明確化をする。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、上記の基本戦略に基づき収益力の回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策の一部は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 3年~39年 機械及び装置 3年 工具、器具及び備品 3年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		(追加情報) 当事業年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として特別利益に45百万円を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、営業損失及び経常損失は9百万円減少し、税引前当期純損失は179百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は3百万円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5百万円であります。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当期7百万円)は営業外費用の100の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合投資損失」(当期8百万円)は営業外費用の100の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。</p> <p>6. 前期まで区分掲記しておりました「店舗撤退損」(当期81百万円)は特別損失の100の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>7. 前期まで区分掲記しておりました「減損損失」(当期74百万円)は特別損失の100の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当期0百万円)は営業外収益の100の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は4百万円であります。</p> <p>3. 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は3百万円であります。</p> <p>4. 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」は7百万円であります。</p> <p>5. 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合等投資損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合等投資損失」は8百万円であります。</p> <p>6. 前期まで特別損失の「その他」に含めていた「店舗撤退損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の特別損失の「その他」に含まれる「店舗撤退損」は81百万円であります。</p> <p>7. 前期まで特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は74百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50百万円 担保付債務は次のとおりであります。 銀行保証 50百万円 (前払式証票発行に対するもの)</p> <p>2</p> <p>3 受取手形の割引高は、535百万円であります。</p>	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 893百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 576百万円 上記債務のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証50百万円が担保されています。</p> <p>なお、現金及び預金843百万円については、当座借越契約に基づいて担保提供しています。当該契約に基づく当事業年度の借入実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 36百万円</p> <p>3 受取手形の割引高は、227百万円であります。</p>	当座借越限度額	835百万円	借入実行残高	576百万円	差引額	258百万円
当座借越限度額	835百万円						
借入実行残高	576百万円						
差引額	258百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>* 1 他勘定受入高 株式会社ジュエリーシノンとの合併による商品の受入高であります。</p> <p>* 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 16百万円 営業外費用 15百万円 未収入金 53百万円 特別損失 188百万円</p> <p>* 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9百万円</p> <p>* 4 販売費の割合はおおよそ84.1%であり、一般管理費の割合はおおよそ15.9%です。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 370百万円 給料・手当 2,079百万円 地代家賃 1,260百万円 減価償却費 119百万円</p> <p>* 5</p>	<p>* 1</p> <p>* 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 38百万円 営業外費用 7百万円</p> <p>* 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 44百万円</p> <p>* 4 販売費の割合はおおよそ82.6%であり、一般管理費の割合はおおよそ17.4%です。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 346百万円 給料・手当 1,837百万円 地代家賃 1,072百万円 退職給付費用 306百万円 減価償却費 102百万円</p> <p>* 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗 資産 ・ 遊休 資産等</td> <td rowspan="5">建物附属設備 器具備品 長期前払費用 リース資産 電話加入権</td> <td>東北地区</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>本社その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の金額 建物附属設備 26 百万円 器具備品 23 " 長期前払費用 4 " リース資産 10 " 電話加入権 27 " <hr/>合計 93 "</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗 資産 ・ 遊休 資産等	建物附属設備 器具備品 長期前払費用 リース資産 電話加入権	東北地区	0	関東地区	45	中部地区	5	近畿地区	13	本社その他	27	合計			93
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
店舗 資産 ・ 遊休 資産等	建物附属設備 器具備品 長期前払費用 リース資産 電話加入権	東北地区	0																		
		関東地区	45																		
		中部地区	5																		
		近畿地区	13																		
		本社その他	27																		
合計			93																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、または、取締役会において退店の決議がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,588	4	3	1,589
A種優先株式(注)3,4	-	250	250	-
B種優先株式(注)3,4	-	125	125	-
C種優先株式(注)3,4	-	125	125	-
合計	1,588	504	503	1,589

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

3.A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の自己株式の株式数の増加は、当社普通株式を対価とする取得請求権の行使により自己株式として取得したことによるものです。

4.A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,589	6	-	1,596
合計	1,589	6	-	1,596

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装 置	24	14	5	5	機械及び装 置	12	1	-	11
工具器具及 び備品	505	306	114	84	工具器具及 び備品	260	187	57	16
ソフトウェ ア	180	160	-	20	ソフトウェ ア	38	37	-	1
合計	710	480	120	109	合計	311	225	57	29
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
113百万円					40百万円				
1年超					1年超				
46 "					4 "				
合計					合計				
159 "					44 "				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
46 "					23 "				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
182百万円					113百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
89 "					33 "				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
174 "					108 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5 "					2 "				
減損損失					減損損失				
7 "					10 "				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					同 左				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)(*)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,617	1,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	673	673	-
(3) 敷金・差入保証金	57	57	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	146	146	-
(5) その他投資等 長期預金	264	264	-
(6) 支払手形及び買掛金	(1,604)	(1,604)	-
(7) 短期借入金	(576)	(576)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期間で決済されないものは、金額的な重要性に乏しいため、帳簿価額によっております。

(3) 敷金・差入保証金

退店が決まった4店舗については、金額的な重要性に乏しいため、帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(5) その他投資等

長期預金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、長期預金のうち固定金利によるものは、金額的な重要性に乏しいため、帳簿価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 .

- () 賃貸借物件等に係る預け敷金・差入保証金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(3) 敷金・差入保証金」に含めておりません。
- () 非上場株式及び投資事業組合については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
敷金・差入保証金	1,679
非上場株式	0
投資事業組合	40
合計	1,720

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内(百 万円)	2年超 3年以内(百 万円)	3年超 4年以内(百 万円)	4年超 5年以内(百 万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	652	12	5	2	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち	-	-	-	-	-	-
満期があるもの その他投資等	-	-	-	-	-	-
長期預金	-	-	264	-	-	-
合計	652	12	269	2	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	20	1
	小計	21	20	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) その他	123	137	13
	小計	124	138	13
合計		146	159	12

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	65	-	16

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式 0百万円

投資事業組合等への出資 40百万円

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定給付年金制度（キャッシュプラン）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当事業年度において、早期退職優遇制度の実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

（関東百貨店厚生年金基金）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	35,671百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,960 "
差引額	16,289 "

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

4.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを大幅に下回ったことにより不足が発生し、平成21年3月31日現在の繰越不足金が10,773百万円となったこと及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,411百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金22百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	848
ロ. 年金資産	528
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	320
ニ. 未認識数理計算上の差異	236
ホ. 未認識過去勤務債務	13
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	70
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	70

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注) 1	215
ロ. 利息費用	27
ハ. 期待運用収益	18
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	74
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	7
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	306
ト. 退職給付制度一部終了益 (注) 2	45
チ. 合計 (ヘ + ト)	260

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金への要拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付制度一部終了益は、早期退職優遇制度実施による大量退職者に対応する退職給付制度の一部終了益196百万円、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一時償却150百万円であり、特別利益の退職給付制度一部終了益を含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	104	投資有価証券評価損	9	たな卸資産評価損	72	未払金	165	未払費用	5	貸倒引当金	9	返品調整引当金	10	ポイント引当金	38	繰越欠損金	1,529	その他有価証券評価差額金	9	その他	5	繰延税金資産小計	1,960	評価性引当額	1,960	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		前払年金費用	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産 (負債) の純額	4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	118	投資有価証券評価損	9	たな卸資産評価損	91	未払金	17	未払費用	4	貸倒引当金	20	返品調整引当金	6	ポイント引当金	19	退職給付引当金	28	繰越欠損金	1,886	その他有価証券評価差額金	5	その他	6	繰延税金資産小計	2,212	評価性引当額	2,212	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		前払年金費用	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産 (負債) の純額	-
繰延税金資産																																																																															
減損損失	104																																																																														
投資有価証券評価損	9																																																																														
たな卸資産評価損	72																																																																														
未払金	165																																																																														
未払費用	5																																																																														
貸倒引当金	9																																																																														
返品調整引当金	10																																																																														
ポイント引当金	38																																																																														
繰越欠損金	1,529																																																																														
その他有価証券評価差額金	9																																																																														
その他	5																																																																														
繰延税金資産小計	1,960																																																																														
評価性引当額	1,960																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
前払年金費用	4																																																																														
繰延税金負債合計	4																																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	4																																																																														
繰延税金資産																																																																															
減損損失	118																																																																														
投資有価証券評価損	9																																																																														
たな卸資産評価損	91																																																																														
未払金	17																																																																														
未払費用	4																																																																														
貸倒引当金	20																																																																														
返品調整引当金	6																																																																														
ポイント引当金	19																																																																														
退職給付引当金	28																																																																														
繰越欠損金	1,886																																																																														
その他有価証券評価差額金	5																																																																														
その他	6																																																																														
繰延税金資産小計	2,212																																																																														
評価性引当額	2,212																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
前払年金費用	-																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	-																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載しておりません。</p>	<p>2. 同 左</p>																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(イ)財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
取引金額等の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権 等の所 有（被 所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)4	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	ディミンコ・ ジャパン株式会 社	東京都 台東区	99	ダイヤモン ド等加工販 売輸出入	-	役員の兼任 商品の仕入 資金の貸付 商品の販売	ダイヤモン ドの仕入 (注)1 資金の貸付 (注)3 当社商品の 販売(注)2	213 6 12	買掛金 受取手形 未収入金	1 13 4
同一の親 会社を持 つ会社	ディミンコ N.V.	ANTWERP BELGIUM	20百万 USドル	ルースダイヤ モンド販売	-	役員の兼任 商品の仕入	ダイヤモン ドの仕入 (注)1	150	未収入金	9
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 セ ピアン	東京都 品川区	10	貴金属美術 装身具等販売	-	商品の販売	当社商品の 販売(注)2	275	売掛金 貸倒引当金	46 23
同一の親 会社を持 つ会社	I C A P N.V.	ANTWERP BELGIUM	185,920 ユーロ	宝飾品卸し	-	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入 (注)1	23	-	-

(注) 1. 商品の仕入に関しては、価格の提示を受け、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定
しております。

2. 商品の販売に関しては、市場価格を参考にして交渉の上決定しております。

3. 資金の貸付に関しては、市中金利を勘案して協議の上、利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

4. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

5. (株)セピアンへの貸倒懸念債権に対し、当事業年度において23百万円の貸倒引当金繰入額を計上
しております。

(工)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ディジコ・ホールディングス・リミテッド(非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 324円14銭	1株当たり純資産額 292円55銭
1株当たり当期純損失金額 84円65銭	1株当たり当期純損失金額 32円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失 () (百万円)	1,935	740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,935	740
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,861,425	23,061,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式</p> <p>なお、平成20年4月16日をもって取得請求権行使により普通株式を発行したため、当事業年度末残高はありません。</p> <p>平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式)</p> <p>なお、平成20年4月30日をもって権利行使期間を終了したため、当事業年度末現在では全て失効しております。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
	<p>(1) 重要な金銭消費貸借契約の締結</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、親会社の子会社であるディミンコN.V.に対し、次のとおり貸付を実行しております。</p> <p>貸付先及び資金用途 ディミンコN.V.がダイヤモンドを購入するための前払資金</p> <p>貸付金額 1,500,000米ドル</p> <p>貸付金利 2%</p> <p>担保 当社の親会社でありますディジコ・ホールディングス・リミテッドの100%子会社でありますディミンコ・ジャパン株式会社から136百万円の約束手形を担保として受け入れております。</p> <p>実施時期 平成22年5月21日</p> <p>返済期日及び返済方法 平成22年6月30日元利一括返済</p> <p>(2) 多額の資金の借入</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、当座借越契約による短期借入を実行しております。</p> <p>用途 運転資金</p> <p>借入先 バンク・オブ・インド</p> <p>実施時期 平成22年5月21日</p> <p>借入金額 150百万円</p> <p>借入利率 0.75% + 3ヵ月LIBOR</p> <p>返済期限 特段の定めはありません。</p> <p>担保 当社はバンク・オブ・インドに対して、当座借越契約に基づいて定期預金743百万円を担保提供しています。当該契約に基づく借入実行残高は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="893 1601 1356 1713"> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>108百万円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	735百万円	借入実行残高	626百万円	差引額	108百万円
当座借越限度額	735百万円						
借入実行残高	626百万円						
差引額	108百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	19
		(株)パスポート	10,000	1
		その他(9銘柄)	6,850	1
		小計	56,850	22
		計	56,850	22

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) ファンド・オブ・プレリーツ	13,619	123
		(投資事業組合等への出資) CJAパンパシフィック・レインボー1号 投資事業組合	100	40
		小計	13,719	164
		計	13,719	164

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	285	27	39 (26)	273	181	28	91
機械及び装置	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	321	27	40 (23)	308	215	50	92
土地	98	-	-	98	-	-	98
建設仮勘定	0	53	54	-	-	-	-
有形固定資産計	706	108	134 (49)	680	397	79	283
無形固定資産							
商標権	1	0	-	2	0	0	1
ソフトウェア	128	15	-	144	102	23	42
電話加入権	27	-	27 (27)	-	-	-	-
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	159	15	27 (27)	147	103	23	43
長期前払費用	44	3	19 (4)	28	11	8	16
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新規出店店舗の設備等であります。

【借入金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	576	1.169	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	576	-	-

(注) 「平均利率」については、実績値の加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	49	-	26	49
返品調整引当金	24	15	24	-	15
ポイント引当金	95	5	54	-	47

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	561
定期預金	1,026
その他の預金	16
計	1,604
合計	1,617

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジャックス	75
ディミンコ・ジャパン(株)	58
(株)セディナ	24
合計	158

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	18
5月	33
6月	12
7月	31
8月	17
9月以降	44
合計	158

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オリエントコーポレーション	137
三井住友カード(株)	78
(株)ジャックス	67
(株)セビアン	46
とみんカード(株)	45
その他	140
合計	514

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
773	4,133	4,391	514	89.51	56.90

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
ダイヤ指輪	952
その他の指輪	511
ネックレス	1,165
装身具その他宝石	1,450
宝石以外	125
合計	4,204

5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
ケース	15
その他	15
合計	31

6) 敷金・差入保証金

相手先	金額(百万円)
川崎アゼリア(株)	159
イオンリテール(株)	108
合同会社西友	107
イオンモール(株)	97
(株)イトーヨーカ堂	97
その他	1,165
合計	1,736

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌジェー	185
(株)桑山	111
(株)山勝	105
(株)エルディインターナショナル	86
(株)柏圭	62
その他	721
合計	1,272

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	361
5月	385
6月	314
7月	132
8月	79
9月以降	-
合計	1,272

2) 買掛金

期日	金額(百万円)
(株)エヌジェー	37
(株)ナガホリ	29
(株)ジャカナジャケナジャパン	20
(株)珠商	18
(株)柏圭	15
その他	210
合計	331

3) 未払金

相手先	金額(百万円)
従業員給与	47
退職特別加算金	20
(株)ジェーシーエス	19
未払消費税	16
三共ディスプレイ(株)	9
その他	126
合計	239

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	-	-	2,531	2,434
税引前四半期純損益 金額(百万円)(は損失)	-	-	61	173
四半期純損益金額 (百万円)(は損失)	-	-	47	186
1株当たり四半期純 損益金額(百万円) (は損失)	-	-	2.08	8.10

(注) 第1四半期及び第2四半期については連結財務諸表を作成しているため「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(2) その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店</p> <p>(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち次の区分ごとに算出した合計額とする。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	<p>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.verite.jp/corporate/press.html</p>										
株主に対する特典	(注)										

(注) 9月末日及び3月末日現在で、1,000株以上保有している株主に対し、次に掲げる特典を付与しております。

9月末日現在の株主優待内容	3月末日現在の株主優待内容
「株主ご優待割引カード」の発行	「株主ご優待商品券(5,000円相当)」の発行
<p>(1) 発行基準 1,000株以上 1枚</p>	<p>(1) 発行基準 1,000株以上 1枚 3,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚</p>
<p>(2) 優待方法 カードの呈示により、購入額の10%の割引 (ただし、バーゲンセール期間及び特別価格提供品を除きます)</p>	<p>(2) 優待方法 表示金額を購入額から控除 「株主ご優待割引カード」と併用して使用可能</p>
<p>(3) 有効期限 翌年12月31日</p>	<p>(3) 有効期限 翌年6月30日</p>
<p>(4) 対象店舗 当社直営店舗 (ただし、アウトレット各店及び丸井各店では利用できません)</p>	<p>(4) 対象店舗 当社直営店舗 (ただし、丸井各店では利用できません)</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ディジコ・ホールディングス・リミテッドであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局に提出

(3) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成22年6月15日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成21年5月18日関東財務局長に提出

平成22年5月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベリテ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において548百万円の営業損失となった。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベリテの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベリテが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

電が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 今朝夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベリテ及び連結子会社の平成22年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において548百万円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度において660百万円の営業損失となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日に金銭消費貸借契約による貸付並びに当座借越契約による短期借入を実行した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベリテの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベリテが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベリテの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業利益を計上したものの、前々事業年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当事業年度において547百万円の営業損失となった。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

電が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 今朝夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベリテの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度において547百万円の営業損失を計上し、また、当事業年度において659百万円の営業損失となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日に金銭消費貸借契約による貸付並びに当座借越契約による短期借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。